

第4次安倍改造内閣の発足について

「超長期政権のもと果敢な政策展開を」

主要閣僚が留任しつつ、半数以上が初入閣となり、安定と刷新のバランスのとれた組閣となった。

世界経済の堅調な成長を追い風に、日本経済は力強さを取り戻しつつある。景気拡大が戦後最長へと迫り、雇用や所得環境の改善が続くなかで、経済最優先の政権運営を貫き、経済の好循環を地域や中小企業まで拡大させる地方創生をやり切ってもらいたい。

2020年の東京五輪後までを見据える超長期安定政権として、アベノミクスの成果と課題を踏まえて、果敢な政策の展開を期待したい。

国内では、人口減少に伴う企業の人手不足が深刻化しており、日本経済の再生から未来への投資拡大へとシフトチェンジしてきた成長戦略をさらに加速させることが求められる。また、新元号時代を視野に、将来への希望や安心を持てる国づくりに向けて、財政健全化と社会保障改革の両立を断行すべきであり、万全の経済対策のもとで来秋の消費税率引き上げを確実に実施することが必要である。

国際社会においては、その覇権を巡って米国と中国が貿易摩擦を繰り広げるなかで、貿易戦争の回避と世界経済の安定に向けて日本が存在感を発揮することも重要となる。自由貿易体制の強化を目指し、安倍首相には、日本の確固たるリーダーとして、その外交手腕を大いに振るっていただきたい。

以上

平成30年10月2日

京都商工会議所

会頭 立石 義雄